

The background of the entire page is a photograph of Mount Fuji. The mountain is covered in snow and is partially obscured by the branches of cherry blossom trees in the foreground. The sky is a clear, pale blue with some light clouds. The cherry blossoms are in various stages of bloom, with some showing full pink petals and others as buds.

Sustainability Report 2025

スター精密サステナビリティレポート2025

目次

Introduction	01 目次・編集方針
	02 サステナビリティ経営の推進
Environment	03 環境マネジメント
	04 気候変動への対応
	05 環境配慮型製品への取り組み
	08 環境汚染防止への取り組み
	09 水資源管理(排水管理)
	09 廃棄物の削減・再資源化活動の推進
	10 環境データ
Social	11 人的資本経営
	12 労使との関係
	13 人権尊重への取り組み
	13 持続可能な生産・調達
	14 社会データ
Governance	15 コンプライアンス
	15 ガバナンスデータ

編集方針

■発行目的、発行頻度

当社は、「世界を変える星になる。」を企業スローガンとし、「社会の持続的発展に貢献する」ことをパーパスとしています。

私たちは、多くのステークホルダーの皆様を支えられながら事業を展開しています。

スター精密サステナビリティレポートは、当社のサステナビリティに関する活動や成果を明らかにし、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築く一助となることを目的とし、年に一度の頻度で発行いたします。

■本レポートの報告対象範囲

スター精密株式会社を対象としています。一部においてスター精密グループ(スター精密株式会社および連結子会社)に範囲を広げているものがあります。その場合は、個別に対象範囲を明示しています。

スター精密株式会社を「当社」、スター精密グループを「当社グループ」と表記する場合があります。

■報告対象期間

2025年1月1日～2025年12月31日を基本としています。必要に応じて2025年前後の活動も掲載しています。

■報告媒体

日本語と英語をPDFにて発行しています。

■過去に公表した情報の修正

昨年発行の報告事項に重大な修正・訂正はありません。

■発行日

2026年8月31日

■お問合せ先

スター精密株式会社
 人事部 総務部 総務室
 (サステナビリティ委員会事務局)
 〒422-8654
 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
 TEL:054-263-1111(代表)



サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ基本方針

当社グループは、「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という基本的な考えのもと、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

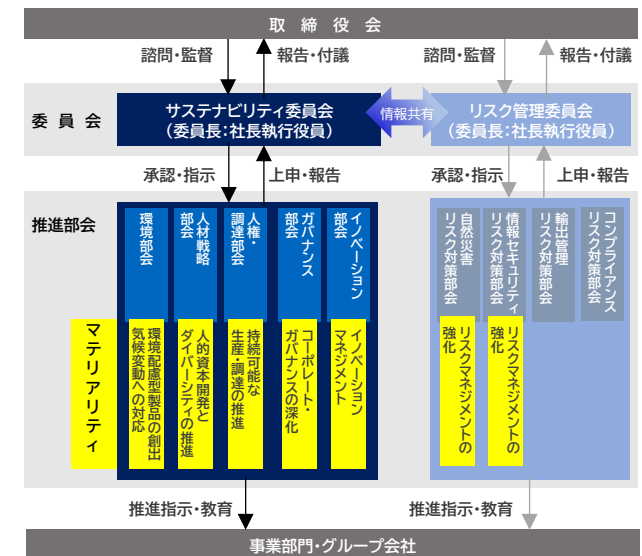
マテリアリティ(2025年)

	マテリアリティ	目標	SDGs
E	気候変動への対応	・温室効果ガスの排出量削減 ・TCFD等の枠組みによる開示の推進	13 気候変動に具体的な対策を
	環境配慮型製品の創出	・独自技術を利用した新規事業・製品の創出 ・地球環境課題の解決に貢献する製品の創出	9 産業・インフラの高度化 12 つくばないで 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
S	人的資本開発とダイバーシティの推進	・従業員エンゲージメントの向上 ・人材の育成・能力開発 ・ダイバーシティ推進	5 ジェンダー平等を促進する 8 豊かになる 10 人や国の不平等をなくそう
	持続可能な生産・調達の推進	・自社とサプライヤーへの人権尊重の取り組み	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくばないで
G	コーポレート・ガバナンスの深化	・取締役会の実効性のさらなる向上 ・健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度の構築	16 平和と公正
	リスクマネジメントの強化	・情報セキュリティガバナンスの強化 ・自然災害リスク対応の強化	11 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ
	イノベーションマネジメント	・マネジメント基本方針の策定 ・マネジメント体制の構築・強化	9 産業・インフラの高度化 17 パートナーシップで目標を達成しよう

※マテリアリティの見直しを定期的に行っています。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティに関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。また、必要に応じてサステナビリティ委員会と同じメンバーにて構成されるリスク管理委員会へ情報共有を行います。サステナビリティ委員会およびリスク管理委員会での検討結果は、取締役会に定期的に報告され、取締役会は両委員会の取り組みに対して諮問・監督を行います。サステナビリティ委員会およびリスク管理委員会は、半期に1度の頻度で開催しています。



マテリアリティ特定プロセス

Step1.重要課題候補群の抽出	Step2.重要性の評価	Step3. 妥当性・網羅性の確認	Step4. 重要課題の特定
SASB、GRI、SDGsなどの国際的なガイドラインや、ESG評価機関の評価項目を参考に、従来のマテリアリティに加えて多様な社会課題をリストアップした後、各ステークホルダーと当社グループへの影響度を分析して重要性評価を行い、25項目のショートリストに集約。	ショートリスト項目について「社会にとってのインパクトの大きさ」と「当社グループにとっての重要度」の両面から評価を行い、評価結果に基づき、重要課題を特定。	外部コンサルタントによる助言を参考に、社内でも検討・見直しを行い、内容の妥当性と網羅性を確認。	特定された重要課題を7項目のマテリアリティに再分類した後、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、最終決定。

環境マネジメント

環境理念

当社は、情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団として、環境管理活動を企業の重要課題と位置づけ、地球環境と調和した社会の実現に貢献すべく、事業活動を推進し、社会的責任を果たします。

環境基本方針

1. 全社の活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。各事業部(各工場)は、活動テーマを設定した環境方針を作成し実施します。
 - ・廃棄物の削減、再利用、リサイクル活動を推進します。
 - ・資源の有効利用と省エネルギーを推進します。
 - ・有害物質の使用削減および化学物質の適正管理を行います。
 - ・環境に配慮した製品の開発・製造・サービスを推進します。
 - ・グリーン購入を推進します。
 - ・社内外に対する環境コミュニケーションの推進を行います。
2. 環境管理システムの継続的改善と汚染の予防活動を行います。
3. 環境側面に関連する法規、規制、地域協定を遵守するとともに自主基準を定め取り組みます。
4. 全社の環境活動状況および社会環境、利害関係者の要請を把握し、環境基本方針を見直します。

環境推進体制

当社グループでは、環境に関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。特定した環境に関するマテリアリティおよび目標は、各事業部の環境部会を通じ、グループ全体の各担当部門へ展開されます。

環境教育

環境活動のレベルを維持し、向上させていくためには、従業員一人ひとりの意識改革が必要だと考えています。そのため新入社員から経営層に至るまでを対象として一般教育、階層別教育、推進者教育、専門教育の4つの柱からなる教育の機会を設けています。

環境マネジメントシステム(EMS)によるPDCA

当社は、EMSに基づき、環境側面や法令要求事項を踏まえた目標・計画の設定、運用管理、緊急時対応の準備、ならびに定期的な点検・見直しを行い、継続的改善につなげています。

ISO14001取得状況

当社グループでは、環境管理の継続的改善の仕組みとしてISO14001(環境マネジメントシステム)を構築し、認証取得および更新を行っています。
外部審査機関による認証取得拠点数は4拠点で、内訳は以下の通りです(自己適合宣言は含みません)。

認証取得数	備考	
4	スター精密株式会社	2拠点 (菊川工場、菊川南工場)
	スターメタル株式会社	1拠点
	斯大精密(大連)有限公司	1拠点

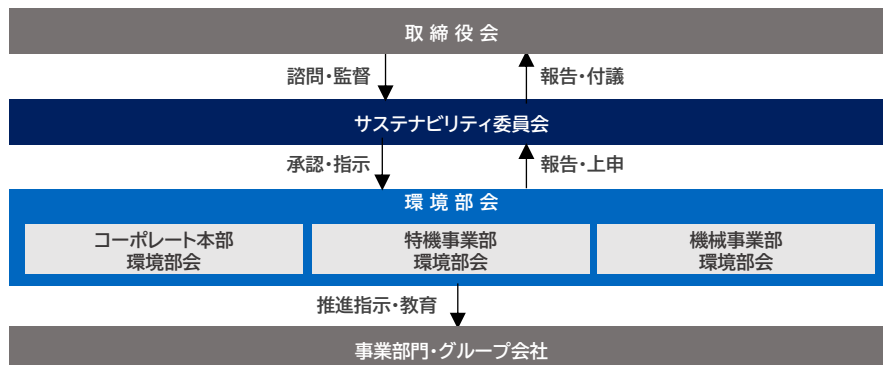
監査とマネジメントレビュー(改善につなげる仕組み)

▶内部環境監査

EMSの適合性・有効性、環境マネジメントプログラムの適切性、法令遵守の状況等を確認するため、当社では内部環境監査を定期的を実施しています。監査結果は、是正・改善に活用するとともに、年度末に行う環境マネジメントレビューのインプット情報として整理し、次年度のレベルアップにつなげています。

▶外部環境監査(ISO14001認証拠点)

ISO14001認証を取得している事業所では、外部審査機関による維持審査および更新審査を受審しています。審査結果は環境マネジメントレビューに反映し、継続的改善に活用しています。



気候変動への対応

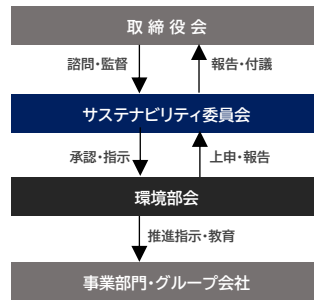
TCFD提言への対応

スター精密グループは、2023年2月にTCFD提言への賛同を表明しています。気候変動が事業に与える影響を把握するため、リスクと機会をシナリオに基づいて分析し、事業戦略や目標設定に反映する取り組みを推進しています。



ガバナンス

当社グループでは、気候変動に関わる重要事項を決定する機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役 社長執行役員を委員長とし、常勤取締役および執行役員を委員として構成されます。委員会では、気候変動を含むサステナビリティに関するマテリアリティの特定と、課題解決に向けた達成目標の設定を行い、グループ全体の取り組みを推進しています。委員会での決定事項は、下部組織である環境部会を通じて各事業部・グループ会社へ展開され、各拠点の活動結果は環境部会を通じて委員会へ報告されます。これらの活動状況は取締役会に報告され、取締役会の監督を受ける体制としています。



リスク管理

気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が評価・管理し、必要に応じてリスク管理委員会へ情報共有を行います。特定したリスクについては、環境部会が影響評価と対応策の検討を行い、各事業部・グループ会社へ展開します。検討結果は取締役会へ報告され、監督を受けながら対応を進めます。

戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、中長期的なリスクと機会を想定するため、シナリオ分析を実施しています。分析では、IEAおよびIPCC等が公表するシナリオを参照し、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの2つを用いて、気候変動が事業に与える影響の重要性を評価しています。

※参照シナリオ:1.5℃:IEA NZE、IPCC 1-1.9
4℃:IPCC SSP5-8.5)

指標と目標(Scope1, 2)

■指標

当社グループでは、気候関連リスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量(Scope1,2)を指標としています。

※参考として、Scope3排出量についても算定し、データを別掲しています。

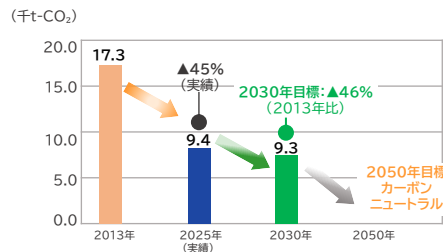
■目標

当社グループでは、Scope1,2について以下の目標を設定し、1.5℃シナリオの実現に向けて排出量削減を推進しています。

- ・2030年度:2013年度比46%削減
- ・2050年度:実質ゼロ

■実績

当社グループ全体におけるScope1,2の温室効果ガス排出量の実績は、以下の通りです。



リスク・機会の一覧表

4℃シナリオにおける財務影響度が大と中のみ表示しています。

	区分	項目	影響度	対応策
物理的リスク	平均気温の上昇	気温上昇に伴う設備管理費、光熱費などのコストの増加	中	・省エネルギー設備への切り替え ・作業効率化の推進
	異常気象の激化	洪水や豪雨により生産工場、サプライヤーが被災し、操業停止による売上高の減少および復旧コストの増加	大	・BCP対策の強化
機会	異常気象の激化	空調設備の需要増加、関連パーツの生産工場から工作機械の受注が増え売上高が増加	中	・環境配慮型製品の創出
		サービス体制を強化、迅速なアフターサービスで顧客からの評判が高まり売上高が増加	大	・サービスネットワークの強化

※財務影響度は定性評価となります。大:事業運営に大きな影響がある 中:事業運営にある程度の影響がある 小:事業運営への影響は限定的

再生可能エネルギー・省エネルギーの取り組み(Scope2削減)

再生可能エネルギーの購入(購入電力の再エネ切替)

当社グループでは、温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けた取り組みの一環として、購入電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。2024年には、工作機械事業の国内生産拠点である菊川工場およびスターメタルにおいて、購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。さらに2026年からは、本社においても同様の切り替えを実施しています。これらの取り組みにより、対象拠点における購入電力由来のCO₂排出(Scope2)の削減に寄与しています。今後も、導入効果と調達コストの両面を踏まえながら、対象拠点の拡大を含めた再生可能エネルギーの活用を継続的に推進し、導入状況を定期的に確認します。

太陽光発電の活用(自家消費・売電)

当社グループでは、再生可能エネルギーの活用の一環として、工作機械事業の国内生産拠点および海外生産拠点において太陽光発電設備を導入しています。発電した電力は、拠点内での自家消費に加え、一部は売電としても活用しています。自家消費分は購入電力の削減を通じて購入電力由来のCO₂排出(Scope2)の削減に寄与しています。一方、売電分は再生可能エネルギーの創出・普及に貢献する取り組みとして位置付けています。

※実績(再エネ電力量、内訳等)は環境データ(再エネ量)に別掲しています。

環境配慮設計の菊川南工場(省エネ・創エネ)

2025年11月に竣工した菊川南工場では、省エネルギー性能の指標である「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」でZEBの認証を取得し、CASBEE評価認証において最高位Sランクを取得しました。高断熱性能を有する外皮(外壁・屋根・窓)や高効率空調機器、地中熱を利用するアースチューブ設備等の採用により、エネルギー使用効率の向上を図っています。加えて、屋根面には太陽光発電パネル約800kWを設置し、省エネと創エネの両面から一次エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。

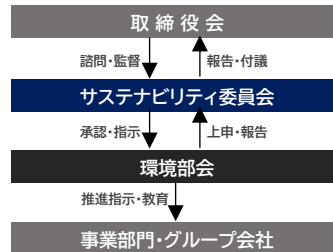
環境配慮型製品への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、環境側面を考慮した製品づくりが社会共通の重要課題であると認識しております。気候変動や資源枯渇といった環境課題の解決に貢献しながら事業成長に寄与する製品を創出することで、社会の持続的発展に加え、企業としての持続的な価値向上を図ってまいります。当社の製品、例えば工作機械は長年にわたって動作を続けることで高い生産効率を維持し、ユーザーに貢献し続けることが大きな価値となりますが、環境側面からみれば大きなエネルギーを消費し続けることとなり、ユーザーの環境負荷をも増加させることとなります。製品の省エネルギー化は、ユーザー視点のものづくりという観点からも重要です。

推進体制

当社グループでは、気候変動に関わる重要事項を決定する機関として代表取締役 社長執行役員が委員長、常勤取締役および執行役員を委員として構成するサステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定するとともに、その課題解決に向けた達成目標を設定し、グループ全体での取り組みを推進しています。環境配慮型製品への取り組みは、各事業部門の開発・製造・営業など各部署のメンバーで構成される事業部環境部会にて議論され、製品の企画・設計段階から環境を考慮した製品開発を行っています。



アプローチ

当社グループでは主に顧客の環境負荷低減のため、省エネルギー、省資源（高効率化、リサイクル促進やサステナブル材料使用促進）などの取り組みを進めてまいります。

▶独自技術を活用した新規事業・製品の創出

- ・ 独自技術を活用した省エネルギーなど環境負荷低減に資する製品開発

▶地球環境課題の解決に資する製品の創出

- ・ 気候変動対応：省エネルギー、高効率化によるCO₂排出量削減
- ・ 省資源化対応：脱プラスチック、リサイクルなどライフサイクル全体での環境負荷軽減

工作機械事業の取り組み

廃棄物の削減	使用電力量の削減
加工部品の全長寸法に応じてガイドブッシュとノンガイドブッシュの切り替えを可能とすることで、廃棄される残材の長さを最小限にします。また、高い刃物台剛性により、高生産性と長い工具寿命を実現しました。  ユーザーの環境への取り組みをサポート	スターモーションコントロール 最適軸移動を行う独自技術により、非切削時間を大幅にカット、部品1個あたりの使用電力量を削減します。 ステップサイクル・プロ 軸移動を揺動させることにより切り屑を分断、長時間連続稼働を実現することで、機械のダウンタイムを短縮できるため、使用電力を抑えることができます。 稼働監視ソフトSMOOS-i 機械の状態の見える化で、ユーザーの生産性向上を手助けします。また、消費電力表示画面により、製品の各構成ユニット別の消費電力を確認することが可能で、ユーザーの省電力への取り組みをサポートします。 ECOモード 機械の待機中の消費電力量を削減します。 省電力技術の開発 機械稼働時に大きな電力を消費するクーラントやエア消費量を削減する技術を開発しています。

社内での取り組み

- ・ 有害化学物質の不使用
- ・ 環境配慮型部品、素材の調達
- ・ 環境配慮型機器への積極的な入れ替え
- ・ 環境負荷を低減するスマート工場化へのリニューアル
- ・ 菊川工場でのCO₂フリー電力の導入

次世代のエコマシン「スイス型CNC自動旋盤SP-32」

SP-32は、最大加工径φ32mmに対応するスイス型CNC自動旋盤で、2023年に発売した「SP-20」の基本構成を継承しつつ、加工能力を拡張しました。ガイドブッシュ／ノンガイドブッシュ切り換え機構を搭載し、加工部品の全長寸法に応じて最適な仕様で加工が可能です。自動車や油圧・空圧機器、一般機械、データセンター向けITインフラ機器など、あらゆるワークの加工に対応し、ユーザーの設備効率性が向上します。

門型刃物台を中心とした正面加工ユニットと、工具回転駆動装置を標準搭載した背面加工専用刃物台により、正面・背面の同時加工による工程分割でサイクルタイムを短縮します。また、クーラントの配管抵抗を最適化した設計により、従来機種に比べてクーラントポンプを1つ削減し、大幅な消費電力削減を実現しています。ソフト面では、ステップサイクル・プロを搭載しているほか、「ECOモード」機能により、機械停止時の消費電力量が削減されます。ハード・ソフト両面において生産性の向上と消費電力削減を追求したSP-32は、まさに次世代のエコマシンと言える製品です。



Environment

環境配慮型製品への取り組み

特機事業の取り組み

製品・梱包サイズの小型化・軽量化

- これまでの利便性を保ちつつ、スタイリッシュでコンパクト、軽量化を実現しました。
- 梱包サイズを小型化することで、約20～30%の積載効率の向上を実現、梱包材廃棄時のCO₂排出量を削減します。



梱包材料における環境配慮

- 脱プラスチックの推進により、プラスチックの廃棄処理問題、それに伴う海洋汚染リスクを回避します。
- 緩衝材には100%古紙を利用したパルプモールドを使い、循環型社会の実現に貢献します。



製品材料における環境配慮

植物由来のバイオマス为原料としたバイオマスプラスチックを採用し、化石資源の使用量削減と、CO₂排出量をはじめとする環境負荷の低減に貢献します。

※本体ケースへの採用事例

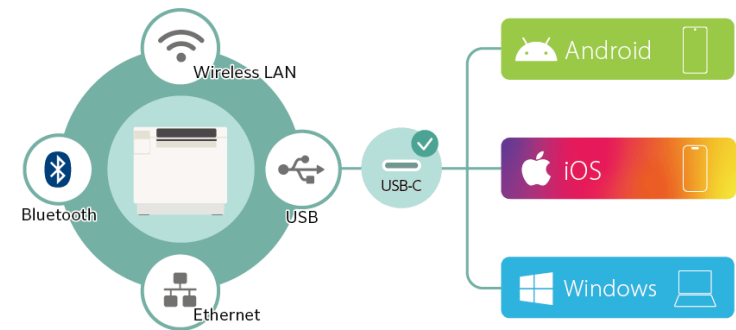


50%配合

mC-Connect Drawer

電子廃棄物(E-waste)の削減に向けた取り組み

モバイルPOSシステム(mPOS)の普及に伴い、デバイス間の接続にケーブル以外の手段を選択するケースが増えてきています。世界的には、利用者の利便性向上や電子廃棄物(E-waste)の削減につながるUSB規格の統一化に向けた動きが見られます。当社製品もUSB Type-C機能を搭載することで、お客さまは既にお持ちのケーブルで当社製品を利用することが可能になります。不要なケーブルの廃棄を減らし、国際的な社会問題になっているE-wasteの削減に貢献していきます。



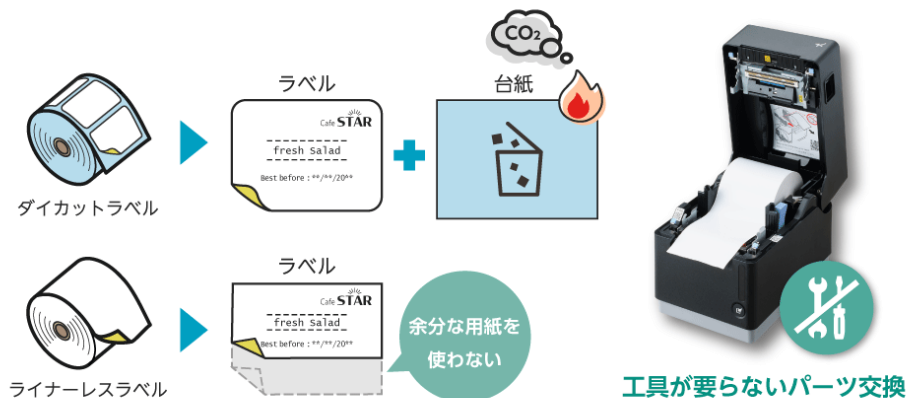
ライナーレスラベル対応「mC-Label®3」

▶ライナーレスラベルの特徴

- ・ラベルに台紙がない
ラベルに台紙がないため省資源化が図られ、さらに台紙を焼却処分する際に発生するCO₂を丸ごと削減することができます。
- ・印刷内容に合わせてラベルの長さを変えられる
ダイカットラベル(決まったサイズで型抜きされている台紙付きラベル)と違い、ライナーレスラベルは、印刷内容に合わせてラベルの長さを変えられるため、効率的に情報を印刷することができ、余分な用紙を使いません。

▶環境にも人にもやさしいイーザーメンテナンス設計

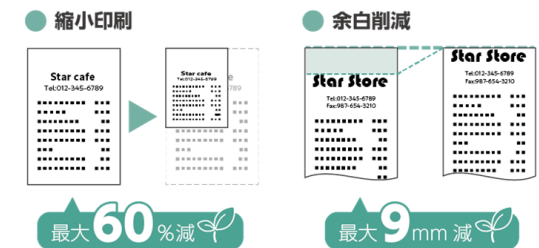
- ・長年使って消耗したパーツを交換できるため、プリンター本体を長期間継続使用することが可能です。
- ・パーツ交換に工具が必要なく、ユーザー自身で簡単に交換できる“イーザーメンテナンス設計”により、修理に伴う輸送回数が減少、輸送のCO₂が削減されます。



レシート用紙で環境問題に取り組む

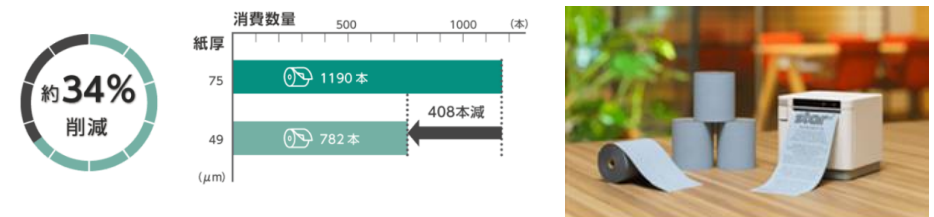
▶用紙節約機能

縮小印刷や余白削減といった用紙節約機能により、レシート用紙の使用量を削減できます。



▶環境負荷が小さい感熱紙への対応

- ・紙厚が薄い感熱紙や欧州におけるBPA(ビスフェノールA)フリーに準拠した感熱紙に対応し、環境負荷の低減に貢献しています。
- ・化学薬品を使用していないリサイクル可能な用紙に対応することで、環境負荷の低減に貢献しています。



※15cm長のレシートを300枚/日、365日稼働、5年間使用したケースを想定しています。

環境汚染防止への取り組み

当社グループでは、化学物質管理や大気汚染防止、土壌汚染対策、騒音・振動対策等を通じて、事業活動に伴う環境汚染リスクの低減に取り組んでいます。各拠点では、法令遵守と社内規程に基づく管理を徹底するとともに、教育・訓練や設備改善を通じて、汚染の未然防止と影響の最小化を図っています。

化学物質・危険物の管理

当社および国内子会社(スターメタル株式会社、株式会社ミクロ札幌)、海外子会社(斯大精密(大連)有限公司、スターマイクロニクス マニュファクチャリング(タイランド)Co., LTD)の計5社では、化学物質や危険物などの取扱いについて「有害物質管理規定」を制定し、購入・貯蔵・使用・廃棄に至るまで、環境汚染が生じないように十分に配慮し、安全かつ適正に管理しています。

▶緊急事態への備え(油漏えい等の事故対応訓練)

環境汚染の未然防止および影響の最小化を目的として、事故・緊急事態を想定した訓練を各拠点で年1回実施しています。

訓練では、油の漏えい等を想定し、実際の回収器具等を使用して回収・拡散防止を行う手順を確認し、緊急時に迅速かつ適切な初動対応ができるよう備えています。



PRTR法への対応(排出量・移動量の届出と取扱量の削減)

当社では、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づき、「第一種指定化学物質の排出量および移動量の届出」を適切に実施してきました。近年は環境負荷低減に向けた取り組みにより、対象物質の取扱量の削減を進めています。

▶2025年の排出量・移動量につきましては、環境データをご参照ください。

大気汚染防止(VOC等の排出抑制)

当社グループでは、大気汚染物質(VOC等)の排出抑制を目的として、工程の見直しや設備改善等に取り組んでいます。

▶国内の取り組み例(スターメタル株式会社)

国内子会社のスターメタル株式会社では、工作機械の板金部品の塗装作業において、有機溶剤(PRTR対象物質含有)を使用しない粉体塗装を採用し、製造段階での環境負荷低減を図っています。

▶海外の取り組み例(斯大精密(大連)有限公司)

海外子会社の斯大精密(大連)有限公司では、塗装現場の送風システムの追加や洗浄現場の改修を通じて、有機排気ガスの処理効率を向上させ、大気汚染の軽減を図っています。加えて、組立現場に活性炭吸着ボックスを導入し、排気ガス処理を強化することで、大気汚染の軽減に取り組んでいます。

土壌汚染対策

当社および国内子会社(スターメタル株式会社、株式会社ミクロ札幌)では、保有・使用する土地および新規購入する土地の土壌汚染防止を図り、適正に管理するために「土壌汚染防止規定」を作成し、運用を行っています。

騒音・振動対策

当社および国内子会社(スターメタル株式会社、株式会社ミクロ札幌)では、法令遵守を徹底するため、騒音・振動の測定および管理方法を定めた「騒音・振動管理規定」を作成し、運用しています。

EU環境規制への対応(製品含有化学物質の管理)

EU(欧州連合)による環境規制は世界各国へ大きな影響を与えており、製造業においても確実な対応が求められています。当社では、各規制に準拠した管理体制を整備し、運用しています。

▶WEEE・RoHS指令への対応

社内基準である「環境負荷物質管理規定」および「グリーン調達ガイドライン」を策定し、運用の基盤としています。対象となる全製品において、基準に則った適切な運用と管理を徹底しています。

▶REACH規則への対応

毎年追加されるSVHC(高懸念物質)の製品への含有状況を特定するため、継続的な調査を実施しています。

▶残留性有機汚染物質(POPs)への対応

POPs規則およびストックホルム条約等の国際的枠組みを踏まえ、対象物質の含有有無の確認と、サプライチェーンを通じた情報収集・管理を行っています。

水資源管理(排水管理)

排水管理の方針

当社グループは、水質汚濁防止法などの関連法規に基づき、本社および国内の製造拠点を対象に、排水管理の徹底を図っています。
排水に関する法令への該当性を確認したうえで、該当する事業所では届出・記録・保管等を実施し、排水基準の遵守を確実にを行っています。

体制と運用

環境マネジメントシステム(EMS)により、国内の各事業所・工場ごとに法令該当性の識別(該当／非該当)を毎年実施しています。
法令に該当する場合は、必要な届出や運用管理を行い、法令遵守を徹底しています。
該当しない事業所についても、下水道等の排水ルールに従い適切な排水処理を行っています。

排水基準の遵守

各事業所・工場では、国の基準に加えて、該当地域の上乗せ排出基準や条例(静岡県、石狩市など)も把握し、遵守しています。

法令該当事業所における管理内容

水質汚濁防止法に該当する事業所では、以下の管理を実施しています。

- ・ 関係官庁への届出
- ・ 排水基準・上乗せ排出基準の遵守
- ・ 排水水質の記録・保管
- ・ 必要な管理者の選任と届出

公害防止管理体制

水質汚濁防止法に基づく公害防止管理者、統括者、主任管理者の選任や届出は、必要に応じて実施しています。これらの該否判定および実施内容・体制は、EMSの帳票により毎年、横断的に管理しています。

法令該当・非該当一覧(国内事業所)

事業所名	該当／非該当	該当／非該当の特定条件および内容	法規の実施内容
スター精密株式会社・本社	非該当	特定施設:排水は、下水道使用のため非該当	—
スター精密株式会社・品質技術センター	非該当	特定施設:排水は、下水道使用のため非該当	—
スター精密株式会社・菊川工場	非該当	特定施設:なし	—
スターメタル株式会社・機械製造	非該当	特定施設:なし	—
スターメタル株式会社・板金製造	該当	特定施設:表面処理施設	届出、記録、保管
株式会社ミクロ札幌	非該当	特定施設:排水は、下水道使用のため非該当	—

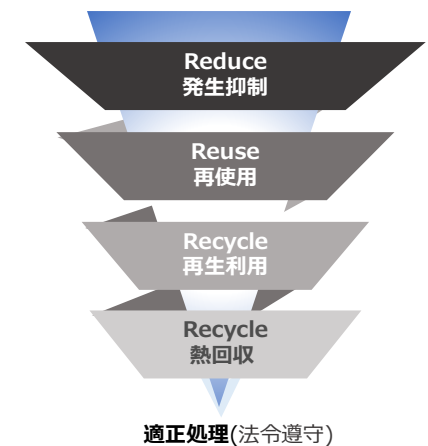
廃棄物の削減・再資源化活動の推進

当社グループ(対象は当社および国内子会社のスターメタル、ミクロ札幌の計3社)では、事業活動により発生する廃棄物について、廃棄物処理法などの法令に基づき、適切な分別・保管・管理を行った上で、再資源化および最終処分を含めた適正処理を徹底しています。
また、適正処理および自主的な廃棄物削減・再資源化の推進を目的として、「廃棄物管理規定」を作成し、運用しています。
今後も、法令遵守、分別・リサイクルの徹底、および適正処理を通じて、廃棄物による環境・社会・健康へのリスクの最小化に努めます。

再資源化率向上の取り組み(廃棄物削減・再資源化)

当社グループ(対象は当社および国内子会社のスターメタル、ミクロ札幌の計3社)では、廃棄物の分別徹底および再資源化の推進により、最終処分量の低減に取り組んでいます。
再資源化率(再資源化量 ÷ 廃棄物の総排出量)については、毎年の固定目標として99.0%を設定し、取り組んでいます。

※廃棄物の総排出量、再資源化量、再資源化率等の実績は、環境データ(廃棄物)に別掲します。



環境データ

集計範囲

地域	会社名	2025年(1月~12月)			
		Scope1	Scope2	水	廃棄物
日本	スター精密株式会社	●	●	●	●
日本	スターマーケティングジャパン株式会社	●	●	×	×
日本	スターメタル株式会社	●	●	●	●
日本	株式会社ミクロ札幌	●	●	●	●
日本	株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー	●	●	●	×
米国	スターマイクロニクス アメリカ・INC	●	●	●	×
米国	スターCNC マシンツールCorp.	●	●	●	×
英国	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	●	●	×	×
英国	スターマイクロニクスGB・LTD	●	●	×	×
ドイツ	スターマイクロニクス・GmbH	●	●	×	×
スイス	スターマイクロニクス・AG	●	●	×	×
フランス	スターマシンツール フランス・SAS	●	●	×	×
中国	斯大精密(大連)有限公司	●	●	●	●
中国	上海星昂機械有限公司	●	●	●	×
香港	天星精密有限公司	●	●	×	×
タイ	スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD	●	●	●	●
インド	スターマイクロニクス インディアPvt.LTD	×	●	×	×

※ 記号の示す意味: ●データを収集 ×データ未収集

データ

※ Scope1は、GHGプロトコルに基づき直接排出をCO₂のみで算出しております。
※ CO₂の算定方法: CO₂排出係数・各燃料のGJ換算は、環境省ガイドラインに基づき算定しています。
※ 端数処理の関係で合計が合わない項目があります。

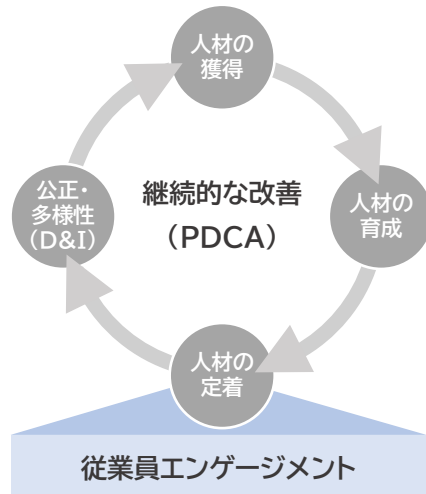
概要		単位	2024年	2025年
CO ₂ 排出状況 (Scope1,2)	Scope1	t-CO ₂	1,077	1,098
	Scope2	t-CO ₂	8,455	8,384
	合計	t-CO ₂	9,533	9,483
	削減率(2013年度比)	%	45.1	45.39
CO ₂ 排出状況 (Scope3)	カテゴリー2:資本財	t-CO ₂	3,371	38,535
	カテゴリー5:事業活動から出る廃棄物	t-CO ₂	273	301
	カテゴリー6:出張	t-CO ₂	226	232
	カテゴリー7:雇用者の通勤	t-CO ₂	1,793	1,821
	カテゴリー11:販売した製品の使用	t-CO ₂	174,646	196,662
	合計	t-CO ₂	180,311	237,553

カテゴリー2 :該当年度に取得した設備など資本財の金額に投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリー5 :該当年度の製造事業所で排出される有価物を除く廃棄物を対象として、廃棄額へ排出原単位を乗じて算出
カテゴリー6 :該当年度の従業員数に従業員数当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリー7 :該当年度の通勤日数に平均通勤距離(日本のマイカー通勤者の平均往復距離23.8km)、平均排出係数を乗じて算出
カテゴリー11:製品ごとに排出係数を設定し、該当年度の製品別売上台数を乗じて算出

概要				単位	2024年	2025年
エネルギー 使用状況	総使用量			GJ	269,140	287,126
	内訳	ガソリン		ℓ	73,271	65,031
		液化石油ガス		Kg	79,599	96,868
		天然ガス		m³	26,527	26,632
		都市ガス		Nm³	102,023	116,110
		灯油		ℓ	3,352	2,252
		軽油		ℓ	16,157	15,570
		重油		ℓ	124,300	109,900
		蒸気		T	357	267
		電力		千kWh	25,072	27,978
		再エネ量		千kWh	5,181	8,981
		購入		千kWh	5,181	7,842
		自家発電		千kWh	0	1,139
		非再エネ量		千kWh	19,890	18,997
再エネ使用率		%	20.6	32.1		
売電用自家発電量		千kWh	345	411		
水	使用量	水道水	m³	40,344	58,812	
		工業用水	m³	27,641	27,446	
		井戸水	m³	0	0	
		合計	m³	67,985	86,258	
	排出量	公共下水道	m³	62,546	79,357	
		その他	m³	5,438	6,900	
		合計	m³	67,985	86,258	
廃棄物	総量		t	782	852	
	(うち有害廃棄物)		t	(169)	(199)	
	再資源化量		t	693	755	
	最終処分量		t	89	96	
	処分方法	埋立	t	89	96	
		資源化を伴わない焼却	t	0	0	
	再資源化率		%	88.6	88.6	
PRTP法対象物質	排出量			Kg	899	860
		大気		Kg	677	860
		公共用水域		Kg	222	0
		事務所内土壌		Kg	0	0
		事務所内埋め立て		Kg	0	0
	移動量			Kg	186	140
		下水道放流		Kg	2	57
		事務所外廃棄物		Kg	184	82
	排出と移動の合計		Kg	1,085	1,001	
環境に関する事故・違反・罰金等			件	0	0	

人的資本経営

当社は、人材を最も重要な資本と捉え、多様な価値観を持つ社員が自律成長できる環境を整え、能力を最大限に発揮できる場を提供し、持続的な成長を目指します。



人材の獲得

主な取り組み

- 新卒採用・キャリア採用を通じた必要人材の確保
- 職種・拠点特性に応じた採用活動

人材の育成

主な取り組み

- 階層別研修・職種別研修等による能力開発
- 必要に応じた専門スキル・マネジメント力の強化
- 研修・育成機会の整備

人材の定着

働きやすい職場環境の整備等を通じ、定着・活躍を支援しています。

主な取り組み

- 従業員エンゲージメントや離職の状況等を把握し、改善に活かしています。

推進体制



人事部門×各部門が連携し、必要に応じて経営層へ報告・レビュー

健康経営

当社は、健康経営を人的資本経営の重要テーマとして位置づけ、健康保持・増進の指標を年度で継続的にモニタリングしています。2025年版では、直近2年分の実績を掲載します。

推進体制

担当部門が推進し、年度で指標を確認。必要に応じて経営層へ報告・レビューしています。

目標・健康指標(KPI)

以下の指標について、年度で継続的にモニタリングしています。

内容	単位	2024年	2025年	目標値
定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0%
ストレスチェック回答率	%	95.5	90.4	98.0%
喫煙率	%	13.6	14.1	12.2%
運動習慣者比率	%	24.3	24.0	50.0%
メンタル不調による年間1か月以上の休職者	人	1	1	0

※集計定義や算定方法の見直し等により、過年度の公表値が変更となる場合があります。
※各指標は年度で継続的にモニタリングしています。指標の定義・算定方法の詳細は社内にて管理しています。

具体的取り組み

- ウォーキングイベント、健康増進の取り組み
- 健康測定会、健康相談等
- メンタルヘルス(セミナー、面談等)
- 生活習慣の改善(禁煙等)
- 健康リテラシー向上

外部認定

- 健康経営優良法人(認定取得)



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

労働安全衛生

当社は、労働安全衛生を人的資本経営の重要テーマとして位置づけ、リスク低減と事故防止のための体制整備および指標のモニタリングを行っています。

労働安全衛生に関する方針

- 1. 法令を遵守し、安全かつ衛生的で働きやすい職場環境の整備に努めます。
- 2. 業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限にとどめ、また、再発を防止するため、即時報告など所定の手続きを確実に実施します。
- 3. 過度な労働を強いるような業務の押しつけは行わず、管理者は部下の心身の健康状態に常に留意します。

適用範囲

本方針は、当社グループの役員および従業員に適用します。また、必要に応じてサプライチェーンに関わるビジネスパートナーにも理解・協力を求めます。

推進体制

安全衛生に関する委員会／担当部門が推進し、拠点・部門と連携して取り組み、必要に応じて経営層へ報告・レビューしています。

労働安全衛生の状況(KPI)

以下の指標について、年度で継続的にモニタリングしています。

	2024年	2025年
死亡事故件数	0件	0件
休業事故件数(休業4日以上)	0件	0件
労働災害度数率※1	0.0%	0.0%
労働災害強度率※2	0.0%	0.0%

※1：労働災害度数率＝（労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間数）× 1,000,000
100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、労働災害の発生頻度を表す指標です。
※2：労働災害強度率＝労働損失日数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000
1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、労働災害の重さの程度を表す指標です。

ISO45001取得状況

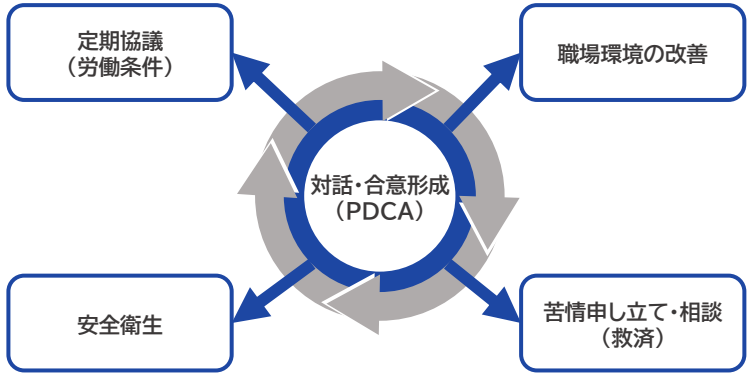
当社グループの斯大精密(大連)有限公司では、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証取得により、継続的な改善を推進しています。

具体的な取り組み

- リスクアセスメントの実施
- 安全衛生教育・訓練
- 現場巡視・点検
- 是正・再発防止

労使との関係

当社は結社の自由・団体交渉権を尊重し、労使の対話を通じて職場環境の改善と公正な労働条件の形成に努めています。



労使対話の枠組み

当社は、労働条件や職場環境の改善に関する意見交換および合意形成のため、労働組合との定期的な協議を実施しています。

苦情申し立て・相談(救済)

当社は、従業員からの相談を受け付ける窓口を設け、必要に応じて関係部門と連携して対応しています。

対話の実績(2025年)

内容		タイミング	開催回数
中央経労協議会		定期	5回
支部経労協議会	本社支部	定期	3回
	菊川支部	定期	3回

重要事項の通知

解雇等の重要事項については、社内規程に基づき必要事項を通知し、必要に応じて労使で協議します。

人権尊重への取り組み

当社グループは、企業活動における人権の尊重を重要な責務と捉え、事業に関わるステークホルダーの尊厳と権利を尊重し、人権侵害に加担しないことを基本姿勢としています。

方針・コミットメント

当社では、2005年に制定した「スター精密行動規範」に人権規範を明記し、人権尊重および差別禁止の実践に取り組んできました。

さらに、2024年7月1日、「スター精密グループ人権尊重方針」を制定・公開し、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの尊厳と権利を尊重することを約束しています。また、当社製品・サービスに関係するすべての取引先を含むビジネスパートナーに対しても、本方針の理解と遵守を求めています。社内においては、人権尊重方針の浸透を図るため行動規範を改定し、「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」として整備しました。本行動規範は5カ国語に翻訳し、グループ従業員へ周知しています。

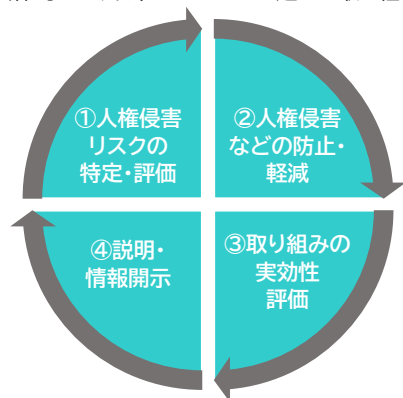
推進体制

人権尊重の取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会の下に「人権・調達部会」を設置しました(2025年発足)。

人権デュー・ディリジェンス(継続的な取り組み)

当社では、人権侵害の防止・軽減に向けて、ステークホルダーとの対話を重ねながら、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを継続的に実施していきます。具体的には、以下のプロセスを通じて取り組みを進めます。

- ①人権侵害リスクの特定・評価
 - ▶2025年の活動内容
 - ・サプライヤーとの対話
 - ・セルフアセスメント結果のフィードバック
- ②人権侵害などの防止・軽減
 - ▶2025年の活動内容
 - ・従業員への人権教育・研修の実施
- ③取り組みの実効性評価
- ④説明・情報開示



救済(人権侵害が発生した場合の対応)

実際に人権侵害が発生した場合は、社内外からの通報を受け付けるホットラインや相談窓口を通じて対応し、必要に応じて被害者への補償、再発防止策の実施、関係者への説明・謝罪等を行います。

持続可能な生産・調達

基本方針

当社は、自社の事業活動のみならずサプライチェーン全体を通じて、環境・社会・ガバナンス(ESG)に配慮した責任ある調達(CSR調達)を推進しています。具体的には、「スター精密グループ サステナビリティ調達ガイドライン」を整備し、法令遵守と高い倫理観のもと、人権尊重、環境配慮、公正な取引を推進します。本ガイドラインは、「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」「スター精密グループ人権尊重方針」「スター精密グループ調達方針」を基盤として策定しています。

推進体制

当社は、サステナビリティ委員会の下に人権・調達部会を設置し、持続可能な調達の推進を統括しています。関連部門と連携しながら全社的な取り組みを推進し、社内外ステークホルダーの声を踏まえ、ガイドラインの内容および運用を継続的に見直します。

ガイドラインの整備状況と展開計画(2026年)

- 整備状況: サステナビリティ調達ガイドラインの作成を完了しました。
- 社内展開: 2026年7月に社内の関係担当者へ説明を実施します。(運用の統一・浸透)
- サプライヤー展開: 2026年9月よりサプライヤーへ展開します。(周知・理解促進・協力要請)

サプライヤーに求める事項

当社はサプライヤーに対し、以下の観点を含む行動規範の理解・遵守を求めています。

- 人権尊重: 差別・ハラスメント禁止、強制労働・児童労働の禁止、プライバシー・個人情報保護、人権侵害が判明した場合の是正・救済。
- 労働慣行: 労働時間・休日・有休の適正管理、安全衛生管理体制、過重労働やメンタルヘルス配慮、結社の自由・団体交渉権の尊重、最低賃金以上の支払い等。
- 環境配慮: 省エネルギー、温室効果ガス削減、廃棄物削減等、化学物質の適切管理・漏えい防止。
- 事業継続(BCP): 緊急事態に備えたBCP等の整備、訓練・見直し。
- 連携と協働: サプライチェーン全体の持続可能性向上のため、情報共有や協議の場を設け、連携を強化。
- 情報セキュリティ: 情報保護、サイバー攻撃等への防御、教育・訓練。

相談・通報(窓口)

本ガイドラインに関する問い合わせ・相談窓口を設けています。

モニタリングと継続的改善

ガイドラインの運用は段階的に進め、社内展開およびサプライヤー展開の進捗を踏まえながら、必要に応じて内容・運用を見直します。

KPI(モニタリング項目)

- 社内展開の実施状況
 - サプライヤー展開の進捗
- ※KPIは年度で継続的にモニタリングします。

社会データ

※下記の従業員数は、当社グループの各年の平均人数を表示しています。

内容	単位	地域	2024年			2025年		
			社員	臨時	計	社員	臨時	計
従業員数	人	日本	657	71	728	681	65	746
		米国	113	0	113	121	0	121
		欧州	185	8	193	166	8	174
		アジア	687	19	706	705	44	749
		合計	1,642	98	1,740	1,673	117	1,790

※下記データは、各年の12月31日時点の集計結果を表示しています。

※下記データの対象は、スター精密単体です。

区分		単位	2024年	2025年
人的資本	新卒採用人数	人	7	15
	中途採用人数	人	31	21
	女性従業員比率	%	21.6	22.0
	女性管理職比率	%	1.6	1.6
	障がい者雇用比率	%	2.67	2.46
	離職率	%	2.68	4.75
	男女の賃金の差異(男性＝100%)	%	65.26	68.10
	女性の育児休業等取得率	%	100	100
	男性の育児休業等取得率	%	58.3	68.8
	Wevoxエンゲージメントスコア	点	73	73
人材育成費用	従業員1人当たり平均研修費	円	101,297	139,342
技能士資格保有数	特級	人	5	6
	1級	人	61	69
	2級	人	108	122
労働組合加入状況	組合人数	人	385	378
	加入割合	%	75.6	71.6
労働安全衛生	死亡事故件数	件	0	0
	休業事故件数(休業4日以上)	件	0	0
	労働災害度数率	%	0.0	0.0
	労働災害強度率	%	0.0	0.0
健康経営	定期健康診断受診率	%	100.0	100.0
	ストレスチェック回答率	%	95.5	90.4
	喫煙率	%	13.6	14.1
	運動習慣者比率	%	24.3	24.0
	メンタル不調による年間1か月以上の休職者	人	1	1

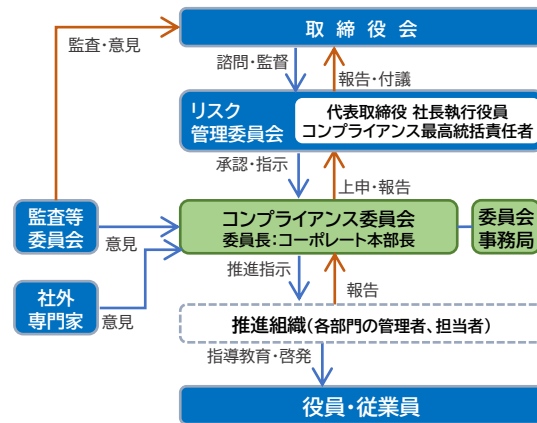
コンプライアンス

経済と企業活動のグローバル化に伴い、当社グループにおいても、行政や取引慣行、価値観が異なる国・地域を跨ぐ事業活動を展開しております。このような状況下で持続可能な発展を目指す当社にとって、公正かつ倫理的な経営を実践し、社会との調和を図ることは、ステークホルダーの皆様から信頼を得る上で欠かせない要素と考えております。

コンプライアンスの基本方針

1. 当社は、コンプライアンスの不徹底が社の経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づける。
2. 当社は、グローバルな事業活動において、世界に通用するコンプライアンス体制をもって事業推進する。
3. 当社は、前項のコンプライアンス活動を展開し、これをもって株主・顧客・地域から高く評価され、広く社会からの信頼を蓄積しゆるぎないものとして確立する。

コンプライアンス推進体制図(2025年12月時点)



コンプライアンス強化の取り組み

▶スター精密グループ・サステナビリティ行動規範の周知

スター精密グループ・サステナビリティ行動規範は、企業理念を当社グループ内に浸透させ、また、企業理念に示された共に成長するための3つの指針「企業価値の持続的向上」「社会の持続的発展への貢献」「社員の人生を豊かに」を実践するため、私たちが日々の行動において拠って立つべき基準として、各指針に則った規範を示しています。スター精密グループ・サステナビリティ行動規範は、英語、中国語、タイ語、ドイツ語、フランス語の5カ国語に翻訳し、当社グループのすべての役員および従業員に冊子や電子データによる配付を行っています。当社グループの役員・従業員は、スター精密グループ・サステナビリティ行動規範の内容をよく理解し、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識と責任をもって誠実に行動することが求められています。

▶コンプライアンス教育(スター精密)

内容	受講人数
新入社員・中途採用者向け	37人

▶コンプライアンスアンケートの実施

当社グループでは、19社中16社(84%)の従業員を対象として、毎年コンプライアンス意識および腐敗リスク評価に関するアンケート調査を実施しています。2025年は、対象の16社全てで調査を実施し、重大な腐敗リスクは確認されませんでした。調査結果はコンプライアンス委員会に報告され、教育・啓発活動の改善に活用されています。

腐敗防止に対する基本的な考え方

当社グループでは、贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗行為を断固として排除し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を実践します。この方針は「スター精密グループ・サステナビリティ行動規範」に定め、役員、従業員、およびサプライヤー等のビジネスパートナーへ周知・尊重を求めています。体制面では、コンプライアンス委員会による定期的な汚職・贈収賄リスク評価を実施するとともに、違反行為の早期発見と是正に向けたコンプライアンス相談窓口による通報制度を整備しています。

▶違反状況

2024年	2025年
0件	0件

利益相反

当社は、役員が当社との間で利益相反取引を行う場合、会社法および社内規程に基づき取締役会の承認を得るものとし、該当取引を実施した場合は、遅滞なく当該取引についての重要な事実を取締役に報告するものとしております。

ガバナンスデータ

- ・各年の12月31日時点の集計結果を表示しています。
- ・対象は、スター精密のみです。

内容	単位	2024年	2025年
取締役人数	人	7	7
独立取締役人数	人	4	4
女性取締役人数	人	1	1
取締役会回数	回	9	12
政治献金	円	0	0

内部通報制度

法令および当社の社内規程に違反する行為またはその疑いのある行為に関する相談を受け付ける窓口(相談窓口)を設け、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図っています。相談窓口は、コンプライアンス委員会事務局と監査等委員会の2つ設置しており、当社と当社グループの役員、従業員および派遣社員からの通報や相談を受け付けています。相談窓口への連絡方法は、電話・電子メール・書簡・面談などがあり、利用者が相談しやすい環境を整え、通報者の匿名性を完全に保証するとともに、通報したことを理由とするいかなる不利益な取り扱い(報復行為)も厳格に禁止しています。

▶相談窓口への相談件数

2024年	2025年	相談の多くは安全衛生やハラスメントに関する内容であり、コンプライアンス委員会により調査、是正、再発防止を行い適切に対処しています。
8件	4件	

内容	単位	2024年	2025年
法令違反件数	件	0	0
従業員の処分・解雇件数	件	0	0
罰金・罰則・和解件数	件	0	0
内部通報件数	件	8	4